

市議会 さかいで だより

第 125 号

平成 20 年 2 月 1 日
発行 坂出市議会
編集 議会だより編集委員会

TEL 44-5022



坂出市消防出初め式（1月6日）

12月定例会

平成18年度一般会計決算を認定

12月定例会は、12月3日から18日までの16日間にわたって開催されました。

今定例会は、初日に9月定例会より継続審査としていた平成18年度坂出市一般会計決算を認定しました。

また、坂出市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定を初め、平成19年度坂出市一般会計補正予算案など、上程した13議案について審議し、いずれも原案のとおり可決しました。最終日には、議員より提出された、道路整備財源の確保充実に関する意見書を可決しました。

質問 丸亀市学校給食用偽装事件が起り、丸亀市は全国で初めて牛肉のDNA鑑定を中国四国農政局に依頼した。

全国の学校給食に深く関わる苦小牧食肉加工卸会社ミートホール社の大がかりな偽牛肉ミンチ事件。その偽牛肉ミンチは取引先の食品会社によって加工、販売され、22道府県の学校給食

学校給食の安全・安心について

会に納入されていた。
また安価な中国産食菜の高濃度の残留農薬など学校給食の不安は尽きない。学校給食の安全チェックを具体的に実施献立表で検証せよ。

で、初めて牛肉のDNA鑑定を中国四国農政局に依頼した。

全国の学校給食に深く関わる苦小牧食肉加工卸会社ミートホール社の大がかりな偽牛肉ミンチ事件。

結果表を提出させてチェックしていきます。

本市学校給食の献立に使わ

答弁 : 教育部長

学校給食の安全チェックの検証については、本市では、必要に応じて残留農薬の検査

されている副食の食材については、一部の加工品を除き、すべて産地を把握しています。最近把握した中では、外国産の占める割合は全体の約4%ですが、このうち中国産の野菜、果実などの青果物や畜産物は使用していません。一部の乾物などに中国産のものを使用していますが、昨年、中國産シイタケの残留農薬が問題になつた後には国産のものに取りかえています。

同一人によるたび重なる住民監査請求と行政公文書公開請求について

質問 却下(請求の面前払い)と棄却(請求理由なし)を繰り返してもしつこく請求し続ける請求目的が不明である。

請求目的が認められる「勧告」がただの1件もない不毛の請求権行使である。自分の行為と人を疑い、ただ請求することに快感を覚える。特異な

市民像は請求権を定めた立法時には想定し得なかつたと思われる。平成16年度棄却3件、却下2件、計5件、平成17年度棄却7件、却下6件、計13件、平成18年度棄却9件、却下2件、計11件。

監査請求に必須の添付書類である行政公文書の公開請求も同一人に集中している。平成16年度77件、平成17年度、121件、平成18年度93件、計291件。3年間291件のうち、前記同人の請求が実



12月10日及び11日に行われた個人質問では、8名の議員が市政をめぐる諸課題について質問をしました。その一部を要約してお伝えします。

質問の主な項目 (質問順)

《個人制》

藤川 亘(社会民主党議員会)

- 全国学力・学習状況調査の結果発表について
- 学校給食の安全・安心について
- 同一人によるたび重なる住民監査請求と行政文書公開請求について

植條 敬介(同志会)

- 平成20年度予算編成について(基本方針と重点施策)
- 自治基本条例の制定について
- 子育て支援について(乳幼児医療費助成の見直し)
- ク (妊婦一般健康診査の公費負担の拡充)

前川 昌也(同志会)

- 企業誘致について(促進の方策)
- 安全・安心のまちづくりについて(自主防災組織)
- ク (西埠頭地区岸壁の耐震化事業)
- 人事厚生について(職員のメンタルヘルス対策)

葛西 吉弥(黎明)

- 松浦市政18年の成果を顧みて(人口減少問題)
- 市立病院の経営について(赤字を出すなら市立病院を廃止するとの市長発言の真意)
- 都市基盤整備について(室町谷内線拡幅工事の工期及び工事費)
- ク (臨港線跡地の整備とその目的及び予算)

若杉 輝久(公明党議員会)

- 市立病院について(薬価引き下げの背景と経営への影響)
- 広告導入による財源の確保
- 安心・安全な市民生活について(妊婦一般健康診査の拡大)
- ク (災害弱者の把握)

山条 忠文(政志会)

- 自治体財政健全化に関する新制度について
- 教育行政について(放課後子どもプランの内容と取り組み)
- 住宅行政について(市営住宅の再編整備)
- 下水道行政について(今後の取り組み)

末包 保広(同志会)

- 地球温暖化対策について(ISO14001の取得)
- 環境行政について(不燃ごみ、資源ごみの収集回数)
- 教育行政について(子どもの基礎体力低下への対応)
- ク (スポーツ施設)

野角 満昭(日本共産党議員会)

- 後期高齢者医療制度について(保険料の市民生活に与える影響)
- 保育行政について(南部保育所の民営化中止を求める)
- イノシシ急増による農業被害対策について(要望されている具体策の実施)
- 教育行政について(学校図書室)

◎について、質問とその答弁を掲載しています。

に261件、89・7%とほぼ
独り占めである。

請求にあたり窓口職員とし
ばしばトラブルを起こし、公
務を妨害。請求文書を個別、
限定請求すること。当該人に
関するすべての文書等の請求
をした場合、閲覧全部数を有
料とすること。

答弁 : 市長

公文書の公開請求は、市民
の権利であり、役所がちょつ
とおかしいことをしているの
ではないか、悪いことをして
いるのではないかと疑問に感
じるときなど、監査請求とか
公文書の公開を請求すること
は当然ありうることです。

子育て支援について (乳児医療費助成の見直し)

質問 次世代育成支援対策推進法の施行により本市においても独自の行動計画を策定し、少子化対策に努めているが、乳幼児医療費助成に関しては、県下で本市のみが所得制限を撤廃しておらず、市民公平といふ観点からは、他市とも最低限の歩調は合わせていくべ

きだと思つ。本市においても、
他市町と同等のサービスを受
けられるように乳幼児医療費
の完全無料化を少子化対策の大
きな施策として実施していく
べきではないか。あわせて
県の動向も問う。

答弁 : 市民部長

本市の乳幼児医療費助成制
度については、0歳児は所得
に關係なく全額無料となつて
いますが、1歳児から2歳児
は所得制限を設けており、限
度額を超えた方は1ヶ月30
00円までは自己負担をして
いただいています。また、3
歳児から5歳児についても所
得制限があり、限度額を超
えた場合は全額自己負担をして
いただいています。

子育て支援について (妊娠一般健診検査の 公費負担の拡充)

質問 妊婦一般健診の公費負
担について、本市は妊娠への
支援策として妊娠一般健診の
無料受診票を3枚交付してい
るが、厚生労働省が5回を基
準にしていくと明言している
ことでも踏まえ、少子化対策の一
環として、また子育て世代の
の負担を少しでも軽減するた
めにも是非とも5回の無料健
診を実施するべきではないか。

この所得制限については、
県の考え方も一定以上の所得
のある方については応分の負
担をしていただくことが基本
であると思われます。

本年9月、県における新た
な財政再建方策のたたき合
の中で乳幼児医療費の一部自
己負担の導入についても提案さ
れていましたが、県議会など
の意向により自己負担導入は
見送られ、現行の助成制度を

存続し、現物給付の全県化案
が発表されています。

子育て支援対策の一環とし
ても乳幼児のお子様をお持ち
で安心して出産が迎えられる
ような負担の軽減等を図り、
よう受診票の拡充を図りなが
ら、出産後においても子育て
ことは非常に重要なことと思
われます。今後、乳幼児医療
費の所得制限の撤廃について
は新年度実施に向けて前向き
に検討したいと思います。

不安などを解消するためパパ
ママ学級等を開催し、親にな
る心構えや育児についてのア
ドバイスや指導実施を積極的
に行うことは非常に重要なこ
とと思われます。

現行の無料受診票3枚を一
気に5枚にするには相当な財
源が必要となりますが、新年
度実施に向けて前向きに検討
します。

業務内容は、企業誘致活動
として番の州の県有地などへ
の新たな企業の進出について
情報収集や関係課等の情報の
一元化を図る中で、県と協調
しながら企業への積極的な誘
致活動を行いたいと考えてい
ます。

答弁 : 総務部長
企業立地推進室の体制につ
いては、企画課の中に課内室
を新設し、専任の室長及び担
当職員の2名体制を考えてい
ます。

質問 本市には、番の州工業
地帯の県有地、約40ヘクタ
ールをはじめ、林田、総社、松
ヶ浦地区の臨海部に約2ヘク
タールの市有地があるが、企
業誘致は思うように進んでい
ないのが実情だ。

景気が回復し、企業収益が
高い伸びを示している現在、
積極的な誘致活動を図らなければ
ならない。



番の州の広大な県有地

新設される企業立地推進室
の体制と業務内容は、また今
後どのような取り組みをして
いくのか。

人事厚生について (職員のメンタルヘルス対策)

質問 自治体に対する市民のニーズが高まる中、業務内容が複雑化し、多様化しているほか、人事評価制度の導入、行政改革に伴う人員の削減による仕事量の増加、人間関係の希薄化等で悩みやストレスを訴える人が増加し、深刻な心の病に侵されるケースが後を絶たない。

メンタルヘルス対策は、職員一人ひとりが自分の心の状況を把握することや仕事の悩み、病気への不安、ストレス等の相談できる体制が必要となっている。

本市のメンタルヘルス対策について今後の考えは。

は職場のメンタルヘルスをテーマに、管理監督者を中心とした職員の基礎知識の習得を目的としており、今後は受講対象者を順次拡充したいと考えています。

さらに職員が勤務中に自身に不調を来した際に利用できる休憩室の設置については、職員からの要望も多いことから、現在関係課と協議しています。

メンタルヘルス対策は早期発見、早期対応が最も重要です。そのためにも管理監督者のみならず、すべての職員が心の健康づくりの重要性を認識するとともに、メンタルヘルスについての知識の向上を図るため、研修等を継続的に実施したいと考えています。

のみならず、すべての職員が心の健康づくりの重要性を認識するとともに、メンタルヘルスについての知識の向上を図るため、研修等を継続的に実施したいと考えています。

億7000万円、一般財源が1000万円となっています。投資効果については、道路は都市の基盤となるもので、市民生活の向上や社会経済活動にとつて非常に必要不可欠であり、投資効果ははかり知れないものがあります。

交通量は、西港線が約6300台、福江東浜線が約1万台となっています。

た事業費は、4億2200万円で、財源が国費1億9250万円、県費2520万円、起債1億9360万円、一般財源が1070万円、室町谷内線は、事業費4億円で、国

A black and white photograph showing a residential street in Japan. The foreground is dominated by tall, dry grass. To the left, there's a building under construction with scaffolding and a metal frame. To the right, there are several houses, some with traditional tiled roofs and others with more modern, flat roofs. The houses are built close together, typical of Japanese urban architecture.

整備が望まれる臨港線跡地

答弁：市長 薬価は、実勢価格を調査して、その平均値プラス消費税、それに、在庫に要する経費である調整幅2%を加えたものです。それが前年に比べてたまたま1%下がつていれば1%マイナスになるわけです。薬価が決まるとき、診療機関とか調剤薬局は、さらに安く買うことができます。今までそ

%引き下げられ、固定費が6%上昇すれば赤字となる水準である。

診療報酬の現状維持と薬価の1%引き下げは、病院経営にどのような影響があるか。

備する市道及び室町谷内線の各路線の事業費、財源、投資効果、交通量はどうか。

答弁：市長 薬価は、実勢価格を調査して、その平均値プラス消費税、それに、在庫に要する経費である調整幅2%を加えたものです。それが前年に比べてたまたま1%下がつていれば1%マイナスになるわけです。薬価が決まるとき、診療機関とか調剤薬局は、さらに安く買うことができます。今までそ

%引き下げられ、固定費が6%上昇すれば赤字となる水準である。

診療報酬の現状維持と薬価の1%引き下げは、病院経営にどのような影響があるか。

都市基盤整備について (臨港線跡地の整備と その目的及び予算)

これが実現すれば、医療費への国庫負担は約800億円抑制される見通しとの報道がつた。

市立病院は、市長、病院長をはじめ、関係者の懸命の努力により黒字経営を維持しているとはいえ、診療報酬が3%引き下げられ、固定費が6%上昇すれば赤字となる水準でもある。

診療報酬の現状維持と薬価の1%引き下げは、病院経営にどのような影響があるか。

ういう診療報酬の改定の仕方ですから、際限なく安くなつてきているというのが実情で、実際の取引については、まず総価取引といつて、市立病院でも恐らく1000種類以上の薬を扱いますから、単品での交渉はむずかしく、今年買う薬は一括でいくらという交渉をします。だから、そういう取引が、経営にどう響いてくるのかということになりまると、入院患者が増えたときには薬もそれだけ多く必要になるわけですから、1%下がつて病院の経営にどう影響するか、計算しにくい実情になります。

おくれにつながったケースが多いという調査結果も出てきているというのが実情で、共有について所見は。

答弁：総務部長

自力での避難が困難な災害時要援護者の把握について、現状としては福祉部局と防災

部局との情報の共有はできていません。しかし、災害時要

援護者が避難できる体制を構

築するためには、福祉部局の

安心・安全な市民生活について
(災害弱者の把握)

質問 近年の災害において、高齢者、乳幼児や妊産婦、障害のある方など、災害時要援護者が犠牲になるケースが多く、これらの情報の共有は不可欠と思われるが、個人情報の管理を考えると慎重にならざるを得ない。

答弁：総務部長

収集した情報のみならず、民生委員や自主防災組織等が独自に収集した情報を持ち寄り、災害時要援護者の避難支援を行なう関係機関が情報を作成しておることは不可欠であり、これから収集していく情報の内容、関係機関で共有する情報の範囲、活用方法等について今後、鋭意協議を行なうと考えています。

健全化に関する法律が成立しました。この法律は、地方公共団体の財政健全化に関する法律が成立し、いなかつたため、避難や援助

健全化の過程に、早期健全化団体、財政再生団体の2段階の区分が盛り込まれた。また、財政健全化を判断するため、4つの指標を設け、早期健全化基準が1つでもクリアできなければ、財政健全化計画を定めなければならないことになった。本市の財政は極めて厳しい状況であるが、この4つの指標をクリアできるのか。

答弁：総務部長

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月22日に公布され、この法律により地方公共団体は毎年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することになりました。

本市においては第3次坂出市行財政改革大綱及びそれに基づいての集中改革プランのつとり、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化計画等の着実な実行による行財政改革の積極的な推進、未利用市有地の売却、一般会計、特別会計を問わず売れるものは売っていくという方針のもとに歳入歳出両面からの取り組みによりこの危機的な財政状況を乗り切ろうと考えています。

将来、早期健全化団体や財政運営に取り組み、実質公債費比率等の改善を図ります。

**下水道行政について
(今後の取り組み)**

質問 下水道計画については今後、人口の減少、高齢化を踏まえて見直す必要があると思う。

また、生活排水の計画について下水道を利用している受益者の考え方とそうでない市民の考え方とにずれがあり、広く市民の意見を聞く必要があるのではないか。もし、事業を従来どおり進めていくのであれば、下水道区域外の市民の意見も持聽した中で、安心・安全な生活排水処理計画を立てていかなければならないと思うが。

答弁：都市建設部長

全体計画区域の見直しについては、本市の下水道計画の上位計画である備讃瀬戸海域

流域別下水道整備総合計画で決定している窒素、りん等の許容汚濁負荷量が、現在の下水道計画の全体計画区域が高度処理に移行したときに達成できる量となっていることから、全体計画の見直しは困難であるとの中間報告を香川県から受けています。

次に、事業認可区域の見直しについては、過去に、本市の下水道整備が幹線を中心にして、事業認可区域の幹線については一定の整備が完了しています。こういったことから、現在の下水道整備は枝線中心の面整備へと変わっています。現在事業認可区域内の幹線については一定の整備が完了しており、住民の要望がまとまり、現在の下水道整備は可能となる状況になっています。そのような中、事業認可区域の見直しについて、計画変更により下水道計画区域外となることについて地区住民の合意形成がなされ、地元からの要望があれば、見直しについて検討することは可能であると考えています。



市議会だより

環境行政について

教育行政について (子どもの基礎体力低下への対応)

だパワーアップ」と名づけ、放課後にいろいろな運動を取

は納得できないという反対の声が強く出されている。

となつており、約3300万円程度南部保育所が多くなっています。

イノシシ急増による 農業被害対策について (要望されている具体案の実施)

また南部保育所を民間に移して、市は財政的にどのように効率化が図れると想定しているのか。

卷之三

質問 本市では、平成20年度からごみ処理の有料化が実施されるが、市民になお一層のごみ排出の抑制、分別を望むのであれば、不燃ごみやプラスチック類や瓶、缶などの収集回数を増やすことにより、ごみ排出抑制への環境づくりを図るべきだと思う。他市における不燃ごみなどの収集回数を調査した上で、現行月1回の収集回数の見直しをしてはどうか。

質問 文部科学省の平成17年度体力・運動能力調査の概要によると、20年前と比較して、小学校6年生の運動・スポーツの基礎的運動能力は、運動実施頻度にかかわらず体力は男女とも低下している。

中高校生の基礎的運動能力についても、全体的に男女とも低下傾向を示し、中でも持久走の低下が顕著となつていい。

本市は、どのようなやり方る。

昨今、幼児期からの体力向上に向けての取り組みが大切であると言われています。児童期に正しい生活習慣や運動習慣を身につける実践的な研究を行い、その成果を幼稚園、

南部保育所の民営化については、坂出市立保育所の在り方検討委員会の提言を受け、市の方針として進めているので、今後さらに保護者への

質問 最近、五色台や城山周辺で、イノシシにより農作物や畠が荒らされている。イノシシの繁殖スピードが速く、それにつれて被害が急増している中、農家は本格的な対策を要望している。

答弁
環境經濟部長

答弁：環境経済部長

有料化実施に向けて諸準備を進めているところですが、分別を促進し、可燃ごみの排出量を抑制することが大きな目的ですので、そうしたごみの収集量の変化に対応した収集体制の整備が必要になつてきます。新年度以降、各種ごみの排出量に応じた収集体制や収集のサイクルを検討します。

答弁　…教育長
本市における運動面の取り組みでは、小学生を対象とした市・県主催の陸上競技大会やバスケットボール大会に向けての特別指導や水泳の個別指導を行っています。また、縄跳びや持久走等を取り入れ、発達段階に応じ計画的な運動実践を通して、みずから進んで運動に親しむような子どもを育てるための取り組みを行っています。さらに、「からつ」

内容に含まれますので、子どもたちの体力向上に大変寄与すると考えています。

保育行政について

(南部保育所の民営化中止を求める質問)

集中改革プランのもと、南部保育所民営化の検討が進められている。既に説明会が2回開かれているが、多くの保護者や関係者から民営化に

また平成16年度から公立保育所の運営費に係る国庫補助金がなくなり、一般財源化されましたが、民間保育所は今までが定めた保育単価に基づく運営費により運営しています。入所定員150人の南部保育所の運営に係る平成19年度予算と同規模の民間保育所の運営費を比較すると、南部保育所に係る運営費用は約1億5600万円、民間保育所の運営費は約1億2300万円

答弁：環境経済部長

保育行政について (南部保育所の民営化中止を求める)

また平成16年度から公立保育所の運営費に係る国庫補助金がなくなり、一般財源化されましたが、民間保育所は今までが定めた保育単価に基づく運営費により運営しています。

答弁：環境経済部長
要望されている具体策の実施については、県の計画に沿って実施しますが、既に実施している具体策は、農地等へのイノシシの侵入防止のため、漁業者から使用済みのノリ網

質問

南部保育所民営化の検討が進められている。既に説明会が2回開かれているが、多くの保護者や関係者から民営化に

運営費を比較すると、南部保育所に係る運営費用は約1億5600万円、民間保育所の運営費は約1億2300万円

地域での取り組みにあたつて、捕獲条件を満たしていくば、必要な獵具に対し限られた予算額で、補助も行つてい



食べ物を探すイノシシ

農林水産課の担当職員が市民からの問い合わせや相談に応しています。今後の方策としては、県が作成しているパンフレットを活用し、適正防除対策や環境整備のための啓発活動をJAとも連携をとりながら行っています。

J.A.と獵友会との連携については、本市では有害鳥獣としてのイノシシの場合、ほとんどJ.A.が管内の農作物等の被害を取りまとめ、獵友会へ依頼して捕獲を行っています。一方、有害鳥獣といえども鳥獣保護法により過剰な捕獲を行うことはできず、状況に応じた対応、対策を実施していく必要があります。

JAと獵友会との連携については、本市では有害鳥獣としてのイノシシの場合、ほとんどJ.A.が管内の農作物等の被害を取りまとめ、獵友会へ依頼して捕獲を行っています。

JAと獵友会との連携については、本市では有害鳥獣としてのイノシシの場合、ほとんどJ.A.が管内の農作物等の被害を取りまとめ、獵友会へ依頼して捕獲を行っています。

JAと獵友会との連携については、本市では有害鳥獣としてのイノシシの場合、ほとんどJ.A.が管内の農作物等の被害を取りまとめ、獵友会へ依頼して捕獲を行っています。

また、市の窓口については、農林水産課の担当職員が市民からの問い合わせや相談に応しています。

JAと獵友会との連携については、本市では有害鳥獣としてのイノシシの場合、ほとんどJ.A.が管内の農作物等の被害を取りまとめ、獵友会へ依頼して捕獲を行っています。

総務消防委員会

▼市職員の給与条例改正案を了承

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、本市職員の給料を平均0・1%引き上げるとともに、勤勉手当の支給割合を現行の年間1・45月分から1・50月分に引き上げるなど、所要の改正を行う改正案を、審査の結果、異議なく了承した。

委員会

員会

の動き

き

さらに委員より、4月から当該医療制度への移行に伴い、これまで被用者保険の扶養者として保険料負担が不要であった高齢者にも、新たに保険料が課されるにもかかわらず、間近に迫った現在も依然として市民の認識は低く、

然として市民の認識は低く、周知が十分図られていないと指摘し、運営主体が広域連合であるとはいえ、各市町も各種届け出の受け付けや保険料徴収等の事務を担う責務があり、移行後の本市窓口での混亂を未然に防止するため、市として早期に当該医療制度の周知徹底を図るよう要望があつた。

いて説明を受け、審査した結果、いずれも異議なく原案を了承した。

決算審査特別委員会

▼一般会計決算を認定

9月定例会より継続審査となつて平成18年度一般会計決算認定については、閉会中精力的に審査した結果、同和対策団体補助金や学校給食調理等業務委託料の執行などに関し、反対意見が出され、採決により認定した。

審査過程において、高校卒業者の採用や人権問題に関する窓口の対応方針、乳幼児医療費助成の所得制限の早期撤廃、さかいで塩まつり事業補助に対する配慮、道路の維持修繕への対応、飲料水兼用耐震性防火水槽の増設、教育予算の充実などに關し、意見・要望等があつた。

なお、将来に過大な負担を残さず、市民の抱く希望にこたえるべく、当委員会での意見等を今後の行財政運営に適切に反映していくよう求めた。

委員長

木下 清

副委員長
植條敬介

松田 実

山条忠文

富岡利昭

藤川 亘

池田睦雄

大前寛乗



議会を傍聴しましょう!
次の定例会は、
3月の予定です。

道路整備財源の確保充実に関する意見書

現在、国においては、昨年12月に閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」に基づき、本年9月に発表された「道路の中期計画(素案)」をめぐり道路特定財源の暫定税率及び一般財源化問題が議論されているところである。

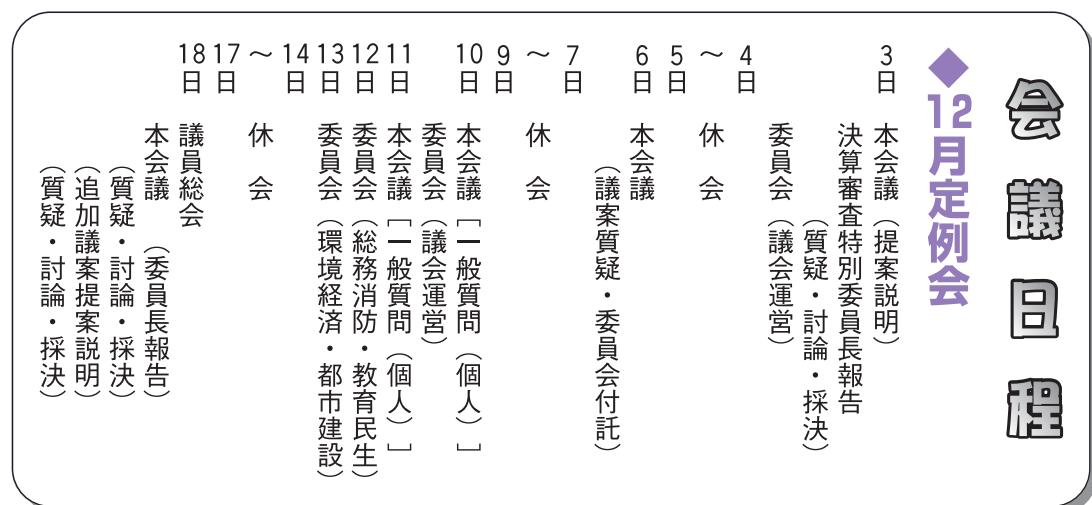
道路は、住民の日常生活や地域の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤であり、活力ある地方の創生に欠くことのできない根幹的施設である。とりわけ地方都市においては、交通混雑解消のための市街地内補助幹線道路や右折車線の整備、安全・安心のための交通安全施設の整備や道路のバリアフリー化の促進、市民生活に密着した生活道路の整備等、多くの課題が山積しているが道路整備はいまだ十分ではない。

よって国においては、道路特定財源は道路に関する財源として堅持し、地方道路整備臨時交付金の地方への配分割合の拡大や補助事業における補助率を引き上げるとともに、既存高速ネットワークの有効活用を図るため、高速道路や本四高速の通行料金を引き下げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月18日

坂出市議会



坂出市公式ホームページ内「坂出市議会」について

☆会議録検索システムで、平成6年以降の定例会と臨時会の
本会議の内容を検索できます

☆議会だよりもホームページに掲載、平成15年度発行分より
インターネットでご覧いただけます。

市議会ホームページアドレス

<http://www.city.sakaide.lg.jp/gikai/index.htm>

		11
5日	埼玉県羽生市	
(包括外部監査について)		
15日	京都府京丹後市	
(市立病院の経営改善)		
1月		
18日	京都府八幡市	
(行財政改革について)		
23日	山口県防府市	
(塩業資料館について)		

議会だより編集委員会
委員長 村井友信
副委員長 綾
松田 実
大前寛乗
植條敬介 宏

議員が質問に立ちました。今は、昨年度の決算委員会が終了し、来年度予算の編成時期であります。議員は市民の思いを実現するため、いくらかでも予算に反映するよう、質問内容を練り登壇するのであります。

ところで、年末になると本年の「字」とか「10大ニュース」が決まり発表されます。地元紙に「県内10大ニュースが決まった」と報道されました。

1位は、「坂出で姉妹と祖母殺害」。幼い孫姉妹と祖母が行方不明となつた事件は、3人が遺体で見つかり、祖母の義弟が殺人容疑で逮捕される最悪の結末を迎えたました。応募者の7割が1位にランクしていました。

因みに2位は「異常渴水再来」、3位は「記録的な残暑」と続きました。

連日各メディアが大きく報じ全国に坂出の名が知れ渡りました。遠方の友人より便りがあつたのも報道のお陰か。

狭い坂出、関係者と袖すりあうも他生（多生）の縁であります、多生が多少であればと思いました。

編集後記